

平成30年6月18日

平成30年度日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業の採択について

文化庁では、この度平成30年度日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業の採択団体を決定しましたので、お知らせします。

記

1. 事業の概要

別紙1のとおり

2. 予算額

2,664万円

3. 採択件数等

採択団体 別紙2のとおり

4. 審査

外部有識者による「日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業企画・評価会議」の審査を経て、文化庁長官が決定。(委員名簿は別紙3)

<担当> 文化庁文化部国語課
課長 高橋
専門官 藤山・平山
協力推進係長 上利
日本語教育専門職 増田・北村
電話：03-5253-4111 (代表)
(内線4464, 2644)

平成30年度日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業概要

1. 本事業の目的

本事業は、文化審議会国語分科会が取りまとめた「日本語教育人材の養成・研修の在り方について」で示す「日本語教育人材の養成・研修の在り方及び教育内容」（以下、「教育内容等」という。）に基づく養成・研修を実施することにより、教育内容等の円滑な普及を促すとともに、日本語教育人材の資質・能力の向上を図ることを目的とします。

2. 事業内容

(1) 日本語教師の養成カリキュラム開発

教育内容等に基づく日本語教師の養成に係るカリキュラム及びプログラムの開発・実施並びにその成果の検証等を委託事業として実施します。

(2) 日本語教育人材の研修カリキュラム開発

教育内容等に基づく日本語教育人材に対する研修に係るカリキュラム及びプログラムの開発・実施並びにその成果の検証等を委託事業として実施します。

3. 支援対象

本事業の対象となるのは、次の(1)から(3)のいずれかの要件を満たす団体です。

(1) 都道府県又は市区町村（それぞれ教育委員会を含む。）

(2) 法人格を有する団体

(3) 法人格を有しないが、次の①から④の要件を全て満たしている団体

① 定款又は寄附行為に類する規約等を有すること。

② 団体の意思を決定し、執行し、代表する組織を有すること。

③ 自ら経理し、監査する等会計組織を有すること。

④ 団体の活動の本拠としての事務所を有すること。

⑤ 団体の収支を記録した会計帳簿を作成していること。

趣旨

「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）（平成30年3月2日文化審議会国語分科会）」の普及を図る。

事業の実施イメージ

(a) 教育課程の検討※

(b) 教材の検討・開発※

(c) 養成・研修の実施※
(d) その他関連する取組

(e) 事業全体の成果の評価※



カリキュラム等開発委員会



※が付された取組の実施は必須

募集受付期間

平成30年5月7日（月）まで

※ 書類は郵便又は宅配便等で提出すること。
（FAX、電子メールは受け付けない。）

事業対象期間

平成30年6月中旬以降
～平成31年3月20日（水）

※ 原則として単年度での取組を対象。
※ 最大3か年計画での実施が可能。

募集対象事業

(1) 日本語教師の養成カリキュラム開発（全3種類）

- ① 大学における日本語教師養成課程（主専攻）45単位以上
- ② 大学における日本語教師養成コース（副専攻）26単位以上
- ③ 民間等における日本語教師養成研修（420単位時間以上）

委託事業対象経費の上限

※自己調達分を除く。

→ 1コースにつき **600万円** を上限とする。

(2) 日本語教育人材の研修カリキュラム開発（全6種類）

- ① 日本語教師【初任】（活動分野：生活者としての外国人）に対する研修
- ② 日本語教師【初任】（活動分野：留学生）に対する研修
- ③ 日本語教師【初任】（活動分野：児童生徒等）に対する研修
- ④ 日本語教師【中堅】に対する研修
- ⑤ 日本語教育コーディネーター（主任教員）に対する研修
- ⑥ 日本語学習支援者に対する研修

→ 1コースにつき **450万円** を上限とする。

※ 1コースを複数年計画で実施する場合も、複数年の事業経費予定額の合計が上限額（600万円又は450万円）を超えないこと。

平成30年度日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業 採択団体

No	都道府県	実施機関名	代表者 職名	代表者 氏名	事業区分	H30 採択金額 (千円)
1	大阪府	関西大学	学長	芝井 敬司	(1) 日本語教師の養成カリキュラム開発 (2) 大学における日本語教師養成コース(副専攻)26単位以上	3,177
2	東京都	株式会社 インターカルト日本語学校	代表 取締役	加藤 早苗	(1) 日本語教師の養成カリキュラム開発 (3) 民間等における日本語教師養成研修(420単位時間以上)	2,971
3	東京都	株式会社 インターカルト日本語学校	代表 取締役	加藤 早苗	(2) 日本語教育人材の研修カリキュラム開発 (1) 日本語教師【初任】(活動分野:生活者としての外国人)に対する研修	2,022
4	静岡県	一般社団法人 グローバル人材サポート浜松	代表理事	堀 永乃	(2) 日本語教育人材の研修カリキュラム開発 (1) 日本語教師【初任】(活動分野:生活者としての外国人)に対する研修	2,372
5	東京都	一般財団法人 日本語教育振興協会	理事長	佐藤 次郎	(2) 日本語教育人材の研修カリキュラム開発 (2) 日本語教師【初任】(活動分野:留学生)に対する研修	3,233
6	東京都	ヒューマンアカデミー株式会社	代表 取締役	新井 孝高	(2) 日本語教育人材の研修カリキュラム開発 (2) 日本語教師【初任】(活動分野:留学生)に対する研修	2,144
7	東京都	公益社団法人 日本語教育学会	会長	石井 恵理子	(2) 日本語教育人材の研修カリキュラム開発 (4) 日本語教師【中堅】に対する研修	1,082
8	東京都	一般社団法人 全日本学校法人 日本語教育協議会	代表理事	長沼 一彦	(2) 日本語教育人材の研修カリキュラム開発 (4) 日本語教師【中堅】に対する研修	2,848
9	東京都	一般財団法人 日本語教育振興協会	理事長	佐藤 次郎	(2) 日本語教育人材の研修カリキュラム開発 (5) 日本語教育コーディネーター(主任教員)に対する研修	2,102
10	東京都	特定非営利活動法人 国際活動市民中心	代表理事	黒澤 玉夫	(2) 日本語教育人材の研修カリキュラム開発 (6) 日本語学習支援者に対する研修	3,076
11	長野県	長野県	知事	阿部 守一	(2) 日本語教育人材の研修カリキュラム開発 (6) 日本語学習支援者に対する研修	1,524

平成30年度「日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業」

企画・評価会議 委員名簿

(敬称略・五十音順)

氏名	所属機関
いとう すけろう 伊東 祐郎	東京外国語大学 副学長・附属図書館長
うえの たづこ 上野 田鶴子	特定非営利活動法人 日本語教育研究所 理事長
さとう ぐんえい 佐藤 郡衛	明治大学 国際日本学部 特任教授
のだ ひさし 野田 尚史	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国立国語研究所 教授
やまだ いずみ 山田 泉	にんじんランゲージスクール 校長